

令和 7 年度

田原市水道事業会計

令和7年度 田原市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に 係る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	円 1,443,257,000	円 0	円 0	円 1,443,257,000
第1項 営業収益	1,312,574,000	0	0	1,312,574,000
第2項 営業外収益	130,683,000	0	0	130,683,000

支出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第 3項の規定に よる支出額
第1款 水道事業費用	円 1,319,911,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	1,276,996,000	0	0	△ 27,000	0
第2項 営業外費用	21,103,000	0	0	27,000	0
第3項 特別損失	20,812,000	0	0	0	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	
1,409,559,534	△ 33,697,466	(うち、仮受消費税及び地方消費税 117,623,084 円)
1,292,516,167	△ 20,057,833	(うち、仮受消費税及び地方消費税 115,693,217 円)
117,043,367	△ 13,639,633	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,929,867 円)

額			決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企 業法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 68,944,872円)
1,319,911,000	0	1,319,911,000	1,181,910,641	0	138,000,359	
1,276,969,000	0	1,276,969,000	1,152,024,250	0	124,944,750	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 67,678,581円)
21,130,000	0	21,130,000	16,070,391	0	5,059,609	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 10,291円)
20,812,000	0	20,812,000	13,816,000	0	6,996,000	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 1,256,000円)
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第 1 款 資本的収入	円 194,632,000	円 0	円 194,632,000	円 0
第 1 項 企業債	100,000,000	0	100,000,000	0
第 2 項 固定資産売却代金	0	0	0	0
第 3 項 工事負担金	6,832,000	0	6,832,000	0
第 4 項 補助金	87,800,000	0	87,800,000	0

支出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額
第 1 款 資本的支出	円 711,030,000	円 0	円 0	0	円 711,030,000	円 29,000,000
第 1 項 建設改良費	693,065,000	0	0	0	693,065,000	29,000,000
第 2 項 企業債償還金	16,965,000	0	0	0	16,965,000	0
第 3 項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額に 係る財源充当額	合 計			
円 0	円 194,632,000	円 128,822,576	円 △ 65,809,424	(うち、仮受消費税及び地方消費税 21,779円)
0	100,000,000	100,000,000	0	
0	0	239,576	239,576	(うち、仮受消費税及び地方消費税 21,779円)
0	6,832,000	0	△ 6,832,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)
0	87,800,000	28,583,000	△ 59,217,000	

額		決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
円 0	円 740,030,000	円 432,324,467	円 252,683,800	円 0	円 252,683,800	円 55,021,733	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 35,304,113円)
0	722,065,000	415,957,354	252,683,800	0	252,683,800	53,423,846	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 35,304,113円)
0	16,965,000	16,367,113	0	0	0	597,887	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 303,501,891円は、過年度分損益勘定留保資金 268,363,590円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,138,301円で補填した。

令和7年度 田原市水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,145,057,668	
(2) その他営業収益	31,765,282	1,176,822,950

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	531,392,909	
(2) 配水及び給水費	125,978,992	
(3) 総係費	98,653,668	
(4) 減価償却費	322,883,287	
(5) 資産減耗費	5,436,813	1,084,345,669

営業利益

92,477,281

(単位：円)

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	4,489,759	
(2) 加入分担金	19,287,000	
(3) 他会計負担金	360,000	
(4) 長期前受金戻入	88,085,994	
(5) 貸倒引当金戻入益	4,699	
(6) 雑収益	34,613	
(7) 国県補助金	2,854,500	115,116,565

4 営業外費用

(1) 支払利息	2,517,658		
(2) 雑支出	777,268	3,294,926	111,821,639
経常利益			204,298,920

5 特別損失

(1) その他特別損失	12,560,000	12,560,000	△ 12,560,000
当年度純利益			191,738,920
前年度繰越利益剰余金			-
その他未処分利益剰余金変動額			-
当年度未処分利益剰余金			191,738,920

令和 7 年度田原市水道事業剰余金計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

	資本金	資本剰余金			
		受贈財産 評価額	工事負担金	補助金	その他 資本剰余金
前年度末残高	6,818,893,904	0	17,513,066	0	0
前年度処分額	63,117,231	0	0	0	0
議会の議決による処分額	63,117,231	0	0	0	0
処分後残高	6,882,011,135	0	17,513,066	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
出資金の受入	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	6,882,011,135	0	17,513,066	0	0

(単位:円)

剰 余 金					資本合計
	利 益 剰 余 金				
資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
17,513,066	0	626,709,806	127,632,816	754,342,622	7,590,749,592
0	64,515,585	0	△ 127,632,816	△ 63,117,231	0
0	64,515,585	0	△ 127,632,816	△ 63,117,231	0
17,513,066	64,515,585	626,709,806	(繰越利益剰余金) 0	691,225,391	7,590,749,592
0	0	0	191,738,920	191,738,920	191,738,920
0	0	0	0	0	0
0	0	0	191,738,920	191,738,920	191,738,920
17,513,066	64,515,585	626,709,806	(当年度未処分利益剰余金) 191,738,920	882,964,311	7,782,488,512

令和7年度田原市水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	6,882,011,135	17,513,066	191,738,920
議会の議決による処分額	157,316,140	0	△ 191,738,920
減債積立金への積立	0	0	△ 34,422,780
資本金への組入	157,316,140	0	△ 157,316,140
処分後残高	7,039,327,275	17,513,066	(繰越利益剰余金) 0

令和7年度 田原市水道事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		189,181,450	
ロ 建 物	158,586,249		
減価償却累計額	<u>△ 140,142,678</u>	18,443,571	
ハ 構 築 物	19,406,141,527		
減価償却累計額	<u>△ 11,110,090,298</u>	8,296,051,229	
ニ 機械及び装置	1,777,579,141		
減価償却累計額	<u>△ 1,298,681,888</u>	478,897,253	
ホ 車 両 運 搬 具	11,285,019		
減価償却累計額	<u>△ 10,720,767</u>	564,252	
ヘ 工具器具及び備品	30,268,930		
減価償却累計額	<u>△ 28,404,131</u>	1,864,799	
ト 建設仮勘定		101,401,000	
有形固定資産合計			9,086,403,554

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		321,330	
ロ 施 設 利 用 権		171,000	
無形固定資産合計			492,330

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		788,823	
貸倒引当金	<u>△ 788,823</u>		
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			9,086,895,884

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,733,169,831	
(2) 未 収 金	43,015,445		
貸倒引当金	<u>△ 15,927</u>	42,999,518	
(3) 貯 蔵 品		6,660,401	
(4) 前 払 金		10,640,000	
流動資産合計			1,793,469,750
資 産 合 計			<u>10,880,365,634</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		715,603,960	
固定負債合計			715,603,960
4 流動負債			
(1) 企業債		18,190,978	
(2) 未払金		167,836,492	
(3) 賞与引当金		8,762,000	
(4) その他流動負債		8,258,776	
流動負債合計			203,048,246
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	388,760,203		
収益化累計額	△ 275,444,607	113,315,596	
ロ 工事負担金	3,873,855,642		
収益化累計額	△ 2,640,031,721	1,233,823,921	
ハ 国庫(県)補助金	1,667,335,216		
収益化累計額	△ 846,279,812	821,055,404	
ニ その他長期前受金	168,003,895		
収益化累計額	△ 156,973,900	11,029,995	
繰延収益合計			2,179,224,916
負債合計			3,097,877,122

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			6,882,011,135
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	17,513,066		
資本剰余金合計		17,513,066	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	64,515,585		
ロ 建設改良積立金	626,709,806		
ハ 当年度未処分利益剰余金	191,738,920		
利益剰余金合計		882,964,311	
剰余金合計			900,477,377
資本合計			7,782,488,512
負債資本合計			10,880,365,634

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 新会計基準の適用

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

量水器は取替法

主な耐用年数	建物	10～50 年
	構築物	3～60 年
	機械及び装置	2～40 年
	車両運搬具	4～5 年
	工具器具及び備品	2～20 年

ロ 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

愛知県市町村職員退職手当組合における積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担金については、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、令和7年6月支給分期末手当及び勤勉手当並びにこれに伴う法定福利費として11,310,320円を支出するため、賞与引当金7,601,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損処分35,945円に係るものとして、貸倒引当金35,945円を取り崩した。